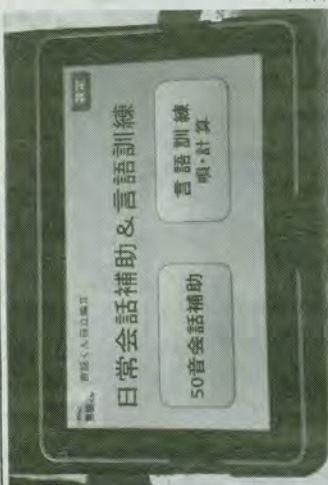


機能も搭載し、日常会話の補助や自宅での言語訓練に、さまざまな使い方が可能になった。障がい者の自立支援道具として助成対象。同社は10日間の無料貸し出しなどを通じ普及を図る。(松本英子)



嶋田社長



言語くん会話補助機能は、文字を入力するとそれを読み上げ、音声で相手に伝える。「明日は病院です」など、よく使う文章を家族やST(言語聴覚士)が入力・保存しておけば、ワンタッチで呼び出せる。従来のかな変換に加え漢字にも変換も可能になり、使い勝手が増した。言語訓練機能では、日常生活に密着し

た単語や簡単な文章を表した絵カードを約750種類搭載。文字が大きく見やすくなり、「聞く」「話す」「書く」練習がスムーズに。失語症の人は右まひが多いことに配慮、重要なボタンは左側に置いた。さらに、新しく加わった機能が唄機能と計算機能。唄機能は童謡や唱歌50曲が入り、カラオケとして使える。失語症の人は言葉が出なくても歌は歌えることがあり、文字を追いつながら歌うことで、楽しみながら言語訓練ができる。

計算機能は3けたまでの加減乗除が可能で、買い物のおつりの計算に役立つ。また簡単な計算問題がランダムに出てくる。言語、唄、計算とさまざまな訓練を繰り返すことで、失われた機能を少しずつ回復させ、日常生活の自立につなげていける。06年に発売した前機は、失語症の人自身が開発に携わり、約300台を販売。発売当初に購入約5年かかって日常会話ができるまで回復した人もいた。今回はさらに患者やST、家族の声を盛り

群馬大学医療院と県は18日座「がん」一緒に群馬会館で開人体験者で、が

サービス付き高齢者住宅とは

介護事業経営研究会県支部 高崎でセミナー

介護事業経営研究会群馬県支部(ひかり税理士法人内)は17日、群馬銀行と共催し「介護事業新規参入セミナー」を高崎市で開いた。注目される国の新制度「サービス付き高齢者住宅」が解説され、医療関係者ら約50人の参加者が熱心に聞き入った。

講師は全国で介護事業の総合コンサルティングを手掛ける、CIMS介護事業経営研究会顧問の小濱博氏。小濱氏はまず、一時土地活用プログラムとなった高齢者専用賃貸住宅(高専賃)につ

いて、「6、7割は失敗だった」と分析。理由として医療や買物が不便な立地で、元気な高齢者に敬遠されたり、都道府県の指導対象外で、サービスの質が低い例があったことなどを挙げた。

高専賃を廃止して導入されるサービス付き高齢者住宅は、面積や設備の有資格者の常駐、前受金の保全措置などの要件があり、行政の指導監督対象。従来の高専賃や有料老人ホームも基準を満たせば登録対象となる。小濱氏は「国のマルチブ

ランド価値は絶対」と指摘した。国は10年間で60万戸の整備目標を掲げており、建設に当たっては融資の担保要件が緩和されたり、手厚い補助金が用意

されている。本年度の補助金は受け付けが開始され、事業者の動きが活発化しているという。成功のポイント、介護型か健常型か等、コンセプトを明確にすること。この点、医療法人

の開設する高齢者住宅は「医療、介護、住まいの三位一体で総合化をアピールできる」利点があるが、一方で「医療法人が造ると施設になりがち。介護、住まいに精通したブレインが必要」と強調した。

同セミナーに先立ち、介護事業者を対象とした小濱氏の「介護経営A to Zセミナー」も開かれた。

の開設する高齢者住宅は「医療、介護、住まいの三位一体で総合化をアピールできる」利点があるが、一方で「医療法人が造ると施設になりがち。介護、住まいに精通したブレインが必要」と強調した。同セミナーに先立ち、介護事業者を対象とした小濱氏の「介護経営A to Zセミナー」も開かれた。

日本大震災復興を目的に、県寄付した。同正雄前支部長、康福支部長に



小濱氏が詳しく動向を解説した

大」と指摘した。国は10年間で60万戸の整備目標を掲げており、建設に当たっては融資の担保要件が緩和されたり、手厚い補助金が用意

相談件数1978件 認知症患者 10年度実績

認知症の専門医療に関する総合的な相談窓口として、県が10年度10医療機関に委嘱した認知症患者医療センターの同年度実績がまとまった。業務を開始した9月以降3月までの相談件数は1978件で、受診希望が5割強を占めた。

相談方法は電話1123件、面接855件。受診希望は計1099件、病気の相談計395件、介護の相談計176件、病院・施設紹介計133

件など。月別では9月は191件だったが、3月は422件と倍増した。このうち、10センターを受診したのは781人。うち658人に対して認知症かどうか、また認知症の種類を判別する鑑別診断を行った。はいかや暴力などの急性期対応が必要で、入院したのは10センター計126人だった。相談者の内訳は明らかになっていないが、家族やかかりつけ医、市町村の

地域包括支援員などが主。支援センター的な連絡を取り、策を地域で推している。県は今月までの専門医を集めて初現状や課題、組みなどを認、う予定で、役立てても、県の認知症センターは昨、大医学部附、7病院今年、院に委嘱。ベルでは多、護高齢課)



佐藤